慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	スコット・A・グリーア著 社会組織
Sub Title	
Author	関口, 操
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.9 (1955. 9) ,p.729(79)- 732(82)
JaLC DOI	10.14991/001.19550901-0079
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550901-0079

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ドイツ經濟の發展のなかに、どのようにして形成されたか、この點について、クチンスキーの云うところをきいてみようと思う。

資本主義が發展するための條件として、まず第一に、あらゆる生產手段をうばわれたプロレタリアートが存在しなければならないことは勿論であるが、一八〇〇年初頭のドイツは、封建的な束縛が生產力を窒息させ、プロレタリアートは、まだ階級として成熟していなかつた。進步的勢力といえば、何といつてもインテリと市民層のなかから、第二にマニュファクチュアと機械制工業の方面からでてきたのであつた(二八頁)。やがて一八一一年九月農奴解放にかんする勅令が出され、農民が農奴制という桎梏から解放されはしたが、しかしこれは、支配者が、情勢の力におされて經濟改革を行つたことは記憶されねばならない。封建經濟の組織から資本主義經濟の移行にあたつて、そのコースにはつぎの二つがありうる。ひとつは、革命によつて、封建的な勢力から政權を奪取したブルジョア階級が、みずからの力によつて經濟的な改革を行う場合であり、いまひとつは、封建勢力が根强いところでは、ブルジョア階級が封建勢力を打倒する代りに、これと妥協し、或はその侍僕となつて資本主義化をおしすすめる場合であつて、この場合には、政治的な革命はまつたく不徹底におわる。イギリス、フランスなどは前者であり、ドイツと日本とは後者によつて代表される。そしてドイツは、何といつても、この古典的な實例を提供してくれる。

一八〇七年から一五年までの間に、封建的勢力の代辯者ユンカー、エルベ河以東の大土地所有者ユンカーは、農業に資本主義的生產樣式をとりいれたのであつた。ブルジョア勢力の力が弱かつたドイツでは、大土地所有者としてのユンカーは、打倒されることなく、外貌は近代的な假面をまといながら、たましいは舊態依然たる資本主義的ユンカーとなつた。「十九世紀のドイツ・ブルジョアジーの歷史は、彼らが經濟上の利益をうる代償として、政治上は依然ユンカーの下僕たるに甘んじたことを特徵としていたのである」(五三頁)。やがて一八一六年から一八四〇年までの期間に、ドイツ資本主義は發展したが、ユンカーはますます地步を固め、一八四八年の革命までの間に、農業についで機械工業生產が資本主義的に發展し、これを經濟的基盤とした大ブルジョアが出現するとともに、工業ブロレタリアートの大軍があらわれるに至つた。そしてこれが農業ブロレタリアートと同盟して、反動勢力と對抗する時機がちかづきつつあつた。

すなわち、一八四八年の革命がそれであるが、この革命は、大體においてつぎの三つの危機を特徵としていた。つまり、第一は、勢力を增大しつつあつた大ブルジョアと、封建的な支配をつづけていたユンカーとの對立にもとづく政治的危機であり、第二には、生產を上昇させ、搾取を引上げるための外延的方法が效果を失いはじめたことにもとづく生產および搾取における基本的危機である。そして最後に恐慌が加わる(六七頁)。

しかし、ユンカーとしては、大ブルジョアのゆき方よりも、大衆のそれからうけた印象が深刻であつた。ユンカーと大ブルジョアが共同戰線をはつて、プロレタリヤ階級に對抗したとはいえなかつた。大衆はあまりにも弱く、多くの場合、地方的にしか組織されていなかつたので、またこれらの階級のどのひとつの場合にも全國的な指導者がなかつたので、これらの階級の運動は貫徹されずバラバラに分裂し、しばらくして鎭壓されてしまつた。大衆の革命に對抗するこの鬪爭に、反動勢力は結集したが、大ブルジョアと中產階級の上層は分裂していた——これは全く當然のことであつた。なぜならば反動勢力の鬪爭は、生存のための鬪爭であつた……大ブルジョアはこれとちがつていた。日程に上つた問題に對する個々のブルジョアの態度を規定したのは、勞働者階級が將來權力を要求するようになるのを阻止することと、ユンカーに對する鬪爭との、どちらかがさしあたり重要であるかということでした……當面なにが最も重要であるかを正しく知つていた人は一人もいなかつたか、誰れもが見當ちがいのことを決定的に重要だと思いこんだかのいずれかであつた。こうしてブルジョアの陣營は分裂し、半封建的ユンカーが鬪爭の勝者となつた。一八四八年の革命は、エルベ河の砂地にきえて、ユンカーはもと通りに支配をつづけ、全ドイツの反動勢力への支柱となつたのである(七七—七八頁)。

ブルジョア階級が勝利すべきこの革命に、半封建的ユンカーが勝利をしめたことは、これからのドイツ資本主義の歷史に決定的な特徵をあたえた。のちに出現したファシズムが、このユンカー的なものをその支柱として勢力をはつていつたことは云うまでもない。もとにもどろう。この革命の失敗は、大衆に絕望感をあたえ、インテリゲンチャの間には、非合理的な思想が發生した。云いかえれば、一八四八年の遠い時代にすでにファシズムの經濟的支柱と思想的地盤は生れたといえよう。ファシズムは普通に、二十世紀の產物であると云われるが、しかしドイツにおいては、すでに一八四八年の革命の失敗という歷史的事件のあとに、その條件がつくられていたとはいえないだろうか。

(註1)「思想」三月號、四月號には、この第一章の全譯がのせられている。

(飯田　鼎)

スコット・A・グリーア著

『社會組織』

一

本書はチャールス・H・ペイジ教授監修の下に刊行された "Doubleday Short Studies in Sociology" の一册である。此の叢書は社會學研究の小册子二十を以つて構成せられているアメリカ社會學の縮圖とみてよいと思うが、我々が本書をとり上げた所以は戰後とみに問題とされた產業社會における社會組織について、之が如何に理解されているかを識るためであつて、我々が研究對象としている企業の經營組織認識の一助ともなればとのささやかな意圖を持つからに外ならない。

先ず本書の構成についてみると、第一章、社會組織・社會活動の手段、第二章、社會組織と文化模型、第三章、社會諸集團の構造、第四章、人間諸集團の主要型態、第五章、組織形態變遷誌となつて

おり、社會組織の本質に關連する諸問題を六八頁の小册子乍ら一應述べられていることは、かかる問題に關心を持つ人々にとつては便宜的な著書であろう。以下その紹介を通して若干の考えを述べてみることにする。

二

先ず第一章においては、社會組織の重要性や定義について觸れる前にフォァマンの問題について述べ、フォァマンの經營における地位を契機としてフォァマンシップの問題とここにいう社會組織の問題とを提起する。卽ちフォァマンが、㈠若し勞働者達のインフォーマル・グループへ吸收されるようになれば、彼は上部より來る命令（オーダー）を傳達し之を强要する能力を失うようになりがちになる。然しながら㈡若し彼がそのグループの外にあつて之に接近しなければ、敵か又は少くとも親しみのない者として區別され、勞働者達に怠業を起させるようになろう。斯くして㈢彼は第三者の觀察によれば非常に常規（エタティック）を逸した又御都合主義（オポチュニスティック）的な型の行動をとるようになるであろうと（三頁）。

實にフォァマンの現代の大規模な產業における地位は曖昧なものであり、彼のフォーマルな力、卽ち職能的權限は實際に勞働組合やその他の條件によつて除々に減じつつある。かかるフォァマンの行動に表われる問題は、それが個々人の人格（パーソナリティ）の問題ではなくして、誰でもかかるフォァマンの地位にある限り先に上げた問題に表現せらるが如きヂレンマに當面するのであり、フォァマンの職能に固有な問題つまり現代產業における職能の社會組織によつて限定せられる問題と理解される。此處に社會組織の問題が登場するのである。先ず著者のいう社會組織の重要性の前提は、それが心理學的强制ではなくして、人間協同の必要條件設定にあるという點である。人間は元來環境に對して順應するものであり、かかる環境が人間の社會組織の基礎となつている。從つて人間の樣々な行動は總て一般的な型に關連することによつて繼續されるものと理解する。斯くして「組織とは人間が到達するに別の點では不可能であろう目標に達する手段である」（五頁）とし、人間はその行動において時間的、空間的にそのエネルギーの消費を調整する一方、所與の條件が人間行動を規制するものであるとする。從つて社會組織の必要條件は、多くの人々の社會的目的の統合（インテグレイション）にある（六頁）と主張するが、この主張は著者が本書で意圖している組織法則を明らかにする——特に一定の要因によつて說明しようとする——態度とその方法が異つているように思われる。

從つて社會組織の定義が從來から人間集團に起る問題の如く、協同の必要によつて動機づけられ又拘束せられる行動となされてきたが、之に對して效果的に擴張した把握を試み、所與の人間集團は社會組織であり、又そうでない場合も考えられるので、社會組織の限定を單に效果的（エフェクティブ）な觀點から有用なるものと考える許りでなく、組織度の標準という觀點からも考慮しなければならないことを指摘する。從つて又組織は各個人の行動を規制し、各グループの機能を計畫する手段を指導するものであると理解するのである（八—九頁）。斯くして組織的行動と總體的行動との關係が明らかにせられ、著者をして「社會組織の研究は人間をして〈環境〉に順應するようにその方向を示し且つ强制する範圍を設定する研究である」（十頁）といわしめるに至るのである。

三

次に第二章で社會組織と制度との關係に言及し、それをより具體的に示すことに留意して歷史的に說明する。卽ち十九世紀初頭におけるジェファソン在任時代のアメリカは家族的農工の社會であつたが、それは自由な生產者の理想によつて支配された勞働の制度的領域の文化であつて、人間は機會均等の權利を持ち、生產過程に彼自身がたづさわつていた。

都市（フィラデルヒヤ及びニューヨークは約三萬以上の人口を持つていた）でさえも小規模な工場や殘存せるギルド組織に於いて親密な人格的關係が賃銀勞働者と所有者との間に存していた。各勞働者は最終の權力に對する直接の機會を持ち、安定したその社會において義務を引受け徒弟は報酬を受けていた。かかる敍述を以つて著者はアメリカの產業革命以前の社會における制度と組織との關係を述べ、產業革命後の制度的變化に應ずる人間行動の規準が舊制度のそれと全く異なり、從つて制度それ自體の中に社會組織が除々に形成せられて行くことを指摘するのである。フォァマンの發生と生產關係——いわゆる制度であるが——の變化及びフォァマンの社會組織が形成せられて行く事情が具體的に述べられているのである。しかもこのフォァマンの社會的行動でさえ勞働組合の確立によつてその行動の基準が變化せざるを得なくなつてきていることを指摘するのである。

第三章においては、社會諸集團の構造のモデルを經營組織の中に求め、職能的相互關係、コムニケイションの役割と基準、行動（ビヘイビア）の論理的體系及び統計的變化・道德的基準と偏向について論及しておるが、今此處ではそれを紹介する餘地がない。從つて職能的相互關係について之をみると、例えば工場に於いては必需品を生產し之を販賣して特定社會に價値ある商品を以つて貢獻しているが、之等の職能は各個人が持つ動機に對して一つの手段であると理解する。從つて集團によつて運營される基本的な經營內部の職能と、全體としての會社がその環境に關係する機能の必要性とは、適應や支配を通じて或は資源を利用し、或は交換の市場を持たなければならない。此處では社會的集團の職能的構造を企業の職能構造又は職能關係によつて明らかにする。我々が一般に理解している經營組織とはかかる特定集團の職能的構造を指していると考えられるが、それは省略した行動の體系及びコムニケイションの諸態樣を包含しているものとして理解される必要があろう。

四

以上紙數のゆるす限りその紹介につとめてきたが、第四章の人間諸集團の主要形態及び第五章の組織形態變遷誌の部分を割愛せざるを得なかつた。然しながら之等の部分は前章迄の部分——卽ち社會組織の構造を更に微視的に且つ具體的に展開せるものであつて著者の社會組織に關する理解の態度は勿論變りのある筈がない。

我々は現代經營學の中樞をなす組織論において、特に構造的接近方法を要求されつつある經營學の現狀をみる時、從來の經營學にと

らわれることなく本書を推して、複雜なる經營の諸問題を解決するための基礎理論の獲得に利用されることを希望したい。

（三〇、七、一二）（關口　操）

栗原百壽著

『農業問題入門』

本書の著者栗原百壽氏は過勞が原因で去る五月二十四日突然死去された。氏自身の言われる〃科學的な日本農業問題論〃の體系化への途上その精力的な仕事に終止符が打たれたことは只殘念という外はない。書評に先立つてここに深く哀悼の意を表する次第である。

× × ×

本書は「日本農業の基礎構造」（一九四三年）で厖大な官廳統計によつて日本農業における中農標準化傾向を打ち出され、更に「日本農業の發展構造」（一九四九年）、「農業危機の成立と發展」（一九五〇年）、「現代日本農業論」（一九五一年）、「わが國小作料の地代論的研究」（一九五二年、論文、東北大學經濟學會研究年報「經濟學」第三號）、「分割地農民の理論的諸問題」（一九五三年）など、數篇の勞作を通じて發展してきた氏の理論の總まとめであり、第一段階において企圖された體系化である。「農業經濟學と農業政策論と農村社會學との統一としての農業にかんする唯一の本格的な綜合科學（序文）」をめざし、「世界史的な農業問題の發展段階的諸法則を系統的に（本文十二頁）」解明することを目的とされた點において、從來の「地代理論を根幹とする經濟理論の一特殊構成部分としての農業經濟論」に對して著しい特色をなしているが、それも又氏の理論體系の立て方を示すものに外ならない。宇野弘藏教授の經濟學の三段階論――原理論（一般理論）、發展段階論（政策論）、現段階論（個別的分析）――の規定の上に立つて「農業經濟學ないし農業問題の體系は、農業にかんする發展段階的な特殊的諸法則を究明する政策論的な法則的科學である（十二頁）」とされる「農業問題の對象と方法（十六頁）」には問題がある。しかし最大限利潤の法則の確立（スターリン「ソ同盟における社會主義の經濟的諸問題」）以後の世界資本主義の廣い視野に立つて、廣義の經濟學との關連において（農業問題の世界史的な發展段階的諸法則の系統的解明）「資本主義の農業問題」を古典的著作の科學的規定を基礎に把握をこころみられたことは、まことに野心的でかつ時宜にかなつたことと言わねばならないであろう。「先資本主義的農業の諸問題」（第二章）で「資本主義に先行する諸形態」によりアジア的、古典古代的、ゲルマン的という基本的な原始共同體の解體期における小農經營と共同體の結合形態の類型化と封建制への移行の仕方を扱われ（第二章）、「商人資本と農業問題」（第三章）では從來一義的にしかとらえられにくい高利貸資本を商人資本から區別し、封建的生產樣式に對して有する役割（たとえば高利貸資本は純粹封建的領主的土地所有を堀りくづすかぎり變革的であるが、小經營的生產樣式そのものを變革することができないで結局みずから半封建的な寄生的土地所有に轉化しなければならない限り新しい創造のための積極的破壞作用ではない。しかしそれが一定の諸條件――資本主義的生產樣式の諸條件――と結びつくときには新しい生產樣式の形成手段の一つとして現われる（一〇二―四頁）事を明らかにされ、更に「產業資本と農業問題」（第四章）、「獨占資本と農業問題」（第五章）、「日本資本主義と農業問題」（第六章）という構成がとられているなど、本書の草稿が「ソ同盟經濟學教科書」出版以前にこのような體系を有していたことだけを見ても著者の卓越した問題視角と遂には身をもむしばむに至つた程の精力的な努力のあとをうかがうことが出來よう。教科書との對比によつても、のこされたわれわれは多くの示さをうけることができる。

研究對象の厖大さのみならず、問題提起からみても餘りにも多くの問題點があるので、ここではとくに氏の理論構成のたて軸となつている小農または小經營的生產樣式との關連において氏の分割地所有の理解の仕方、およびその上にたつ日本の寄生地主制の問題をとりあげてみたいと思う。

氏は資本主義の農業問題として資本主義下の農業進化の諸條件と諸形態とを對象とする場合に全體系を一貫する基礎範疇が存在することを指摘される。小農（小經營的生產樣式）、地主（土地所有）、ブルジョアジー（資本）、プロレタリアート（賃勞働）のこの四つの基礎範疇のそれぞれの實存形態ならびに相互の結合樣式が資本主義の發展段階に應じて轉變して行き、これら基礎範疇そのものが發展して行き、從つて農業問題が展開されてゆく（二一頁）ことになる。そして農業問題の全體系を一貫する根本問題は小經營的生產樣式の問題であるという。直接生產者が自ら勞働力の再生產を行う經營樣式である小經營（直接生產者による生產手段の所有又は占有にもとづく經營樣式）を生產用具が（直接生產者にか否かは別として）私有されている原始共同體解體以後の各生產樣式を歷史的（現象的）に貫ぬく經營樣式として生活資料生產部門たる農業の理論的分析の構成要素として前面に押し出された點に一つの獨自の問題提起がある。更に、これを分割地所有と結びつけてとりあげる時に問題がある。

氏は分割地所有（パルツェレンアイゲンテウム）を「封建的隸從關係から解放された小經營的生產樣式に對應する土地所有形態」であるが「小經營的土地所有として存續しているかぎり農村共同體的諸關係の殘存をつなぎとめるものとして」半封建的であり、「必然的に分解して資本主義的土地所有に轉化するものとして前資本主義的である（一四二頁）」ところの「過渡的範疇」と規定される（この地代論的解明は「わが國小作料の地代論的研究」前掲書二四頁にある）。この理解は農民的土地所有と小經營形態が生產關係との關聯で範疇的に規定されず、獨自の發展（轉變）と範疇とを有することになる結果、分割地所有の歷史的意義――利潤の障害となる地代（封建地代）の消滅――が見失われることとなる。その故にこの「分割地所有」が日本に適用されて地租改正後の農民的土地所有と地主制が「特殊な歷史的諸條件によつて規制されて半封建的性格」をもつた分割地的土地所有とその潰滅の上に生じた寄生地主制として、高率現物小作料が分割地所有の、半封建的、前資本主義的二側面を有する過渡的地代として規定される。ここにこそ「獨占資本――農民という農地改革の栗原理論」が形成されるのである。